

プロジェクト研究「持続可能な開発のための教育」— 経緯と成果概要 —

プロジェクト研究代表 阿部 治 (立教大学)

経 緯

ESD (持続可能な開発のための教育) は、国連ESDの10年 (2005～2014) によって、初等教育から高等教育、また社会教育などにおいて急速に取組が広がっているが、ESDの扱う領域は幅広く、その概念も定式化されていない。

国連の10年の国際実施計画 (ユネスコ 2005) では、ESDについて、「持続可能な開発の原則、価値観、実践を教育と学習のあらゆる側面に組み込む」ことや「持続可能な社会という価値による牽引、環境・経済・社会の視点による総合的取組、国連が進めているミレニアム開発目標 (MDGs)、「万民のための教育」(EfA)と密接に関係している」ことが指摘され、国内実施計画 (持続可能な開発のための教育の10年関係省庁連絡会議 2006) では、「私たち一人ひとりが、世界の人々や将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識し、行動を変革することが必要であり、そのための教育」と定義されている。

筆者は、両者の視点や定義に同意した上で、学習者の視点から、ESDを「人々が持続可能な社会の構築に主体的に参画することを促すエンパワーメントであり、そのための力 (つなぐ力、参加する力、共に生きる力、持続可能な社会のビジョンを描く力、など) を育む教育や学び」と定義している。(阿部 2010)

本プロジェクト研究は、以上のESDの視点と定義を前提に、環境教育の視点からESD研究をめぐる課題を整理し、ESDの総合的研究を行うことを目的に開始された。プロジェクト研究の終了にあたって、その成果を報告するものである。

本プロジェクト研究の成果の一部は、これまでも日本環境教育学会年次大会において逐次発表されてきたが、多様な成果を整理して概観できる形で提供し、今後のESD研究に資することは重

要である。また、国連ESDの10年が折り返し地点を過ぎたことや、本学会の20周年記念研究会 (2009年3月) においてもESDに関する議論が活発だったことなどを考えると、現段階でESD研究の到達点を提示することの意義は大きい。

プロジェクト研究と本特集の概要

本プロジェクト研究は、文部科学省科学研究費基盤研究A「ESDの総合的研究」(代表:阿部治、2004-2007年度)(阿部 2008)、及び文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業「立教大学ESD研究センター」(研究代表:阿部治、2007-2011年度)との緊密な連携の下に活動を行ってきた。このため、この二つの事業の成果と、本プロジェクト研究の成果は重複する部分が多いことに留意されたい。以下に、これらの研究活動・発表と、本特集号内各報告との関係を整理し、プロジェクト研究の概要を紹介する。¹⁾

2006年に行われた第17回大会 (於:酪農学園大学) では、小玉敏也 (入間市立藤沢南小学校) が「ESD研究と学校教育」、小栗有子 (鹿児島大学) が「ESD研究と社会教育」、佐藤真久 (東京都市大学) が「ESD概念の研究動向とDESD評価指標開発に関する国際的動向」と題した発表をそれぞれ行い、議論した。

2007年の第18回大会 (於:鳥取環境大学) では、「ESD研究の課題と展望」という全体テーマに基づいて議論した。佐藤真久 (東京都市大学) が国際的なESD指標作りのイニシアティブについて、村上千里 (持続可能な開発のための教育の10年推進会議/ESD-J) が環境省国連ESDの10年促進事業について、比屋根哲 (岩手大学) が岩手大学の教養教育のカリキュラム改革について、それぞれ発表し、議論した。

2008年度 (於:学習院女子大学) は「ESDと地域づくり」をテーマとして、ESDの「E (=教

育／学び)」と「SD (= 持続可能な開発)」という二つの観点から議論を行った。前者に関しては、小玉敏也と小栗有子がそれぞれ小学校と大学レベルの取組みを報告し、原子栄一郎（東京学芸大学）がコメントした。後者の観点からは、野村康（名古屋大学）、金仁浩（新丘大学・韓国環境教育研究所）が、それぞれインドネシア及び韓国の事例を発表し、高橋正弘（大正大学）がコメントした。

2009年度（於：東京農工大学）はテーマを高等教育に絞り、比屋根哲が「岩手大学「学びの銀河」におけるESDの展開事例」、見上一幸（宮城教育大学）が「宮城教育大学を核とした仙台広域圏RCEでのESD推進活動」、太田絵理（地球環境戦略研究機関）が「環境人材育成コンソーシアムについて」、阿部が「HESDの展開と立教大学の取組み」と題して発表し、議論を行った。

本特集における小栗報告は、上記2006年・2008年の小栗による発表や、個人研究史を踏まえた形で、ESD研究の中で重視される傾向にある「地域」の位置づけについて、考察を行っている。

野村・太田・高橋報告は、立教大学ESD研究センターが行ってきた国際的な研究（Nomura and Abe 2010など）を軸に高等教育レベルにおけるESDの現状と課題について俯瞰している。

野村による報告は、立教大学ESD研究センターの活動などに言及する形で、アジア太平洋地域（特に途上国）の文脈からESDをとらえ、開発の視点からESD研究の課題を提示している。

本特集号に先立って出された阿部（2009）によるESD研究の総説と併せて、これらの報告を参照することによって、日本におけるESD研究の、現在の到達点を理解することができるだろう。

今後の課題

人類にとって喫緊の課題である持続可能な社会の構築に主体的に参画する人々の育成という、まさに使命志向型の教育として登場してきたESDは、実践が先行しており、研究は未だ途上である。このようにESDが同時代的なテーマであるために、ESDに関する現時点の動向は、今後大きく

変容し発展していく可能性を秘めている。現状では、ESD実践に比して、研究の蓄積は十分ではないが、わが国では、ESDの導入以前からESD的視点をも含む様々な取組が学校や地域で展開されてきた。これらを含むESDの取組を検証し、ESDの価値を視覚化し、制度としてESDを位置づける理論および実践を深めるためにも、ESDの研究と実践との統合が今後の課題である。

注

- 1) 本稿内のプロジェクト研究メンバーの所属組織は、発表時ではなく現在のものに統一した。
- 2) 本プロジェクト研究が行った学校教育の成果は、今回の特集号には含まれていない。関連する成果については、小玉（2009）などを参照していただきたい。

引用文献

- 阿部治（編），2008，科学研究費補助金研究成果報告書『持続可能な開発のための教育（ESD）に関する総合的研究』，698p.
- 阿部治，2009，「『持続可能な開発のための教育』の現状と課題」，環境教育，19（2）：pp.21-30.
- 阿部治，2010，「ESD（持続可能な開発のための教育）とは何か」，生方秀紀・神田房行・大森亨（編）『ESDをつくる』，pp.1-27，ミネルヴァ書房.
- 小玉敏也，2009，「霞ヶ浦流域における学校を拠点としたESD実践の考察」，環境教育，19（1）：pp.29-41.
- Nomura, K and Abe, O., 2010., Higher education for Sustainable Development in Japan: Policy and Progress, International Journal of Sustainability in Higher Education, 11（2）, pp.120-129.
- ユネスコ，2005，『持続可能な開発のための教育の10年国際実施計画』（佐藤・阿部監訳）ESD-J. 国連持続可能な開発のための教育の10年関係省庁連絡会議，2006，『わが国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画』，国連持続可能な開発のための教育の10年関係省庁連絡会議.